

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県中野市  
本事業の担当部局名 子ども部子育て課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1_1_1 結婚支援センターに関する取組							
個別事業名	中野市結婚相談事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和3年度	
総事業費(A)(円)	990,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	990,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	990,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	990,000	0	0	0	0	990,000	
	対象経費支出予定額	990,000	0	0	0	0	990,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 減少している出生数、婚姻件数・婚姻率に歯止めをかけるため、本交付金を活用し、マッチングシステムを活用した結婚相談所の運営、スキルアップセミナーや交流イベントの開催により、出会いの場の創出と婚活を支援するとともに、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 加えて、結婚マッチングアプリ利用促進事業や学校給食費の無償化などの市単独事業により、多面的に少子化対策を推進する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本事業は、出会いの場を創出するため「中野市結婚相談所」を運営するものであり、本市の少子化対策事業の中でも重要な施策である。 引き続き、長野県マッチングシステムを活用するとともに、公的な結婚相談所の強みを生かし、総合的・効果的な結婚支援を推進するものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	マッチングシステムを活用した結婚相談所の開設・運営	結婚を希望する男女の出会いを促進するため、委託により中野市結婚相談所を運営する。 ○開設場所 中野市社会福祉協議会内 ○運営方法 市からの委託 ○開設時間 平日8:30～17:00 夜間17:00～19:00(予約制)、休日9:00～18:00(予約制) ○相談体制の強化 ・相談しやすい開設時間の設定(休日・夜間に対応) ・市外や県外在住者・移住希望者の受入 ・婚活コーディネーターや相談員によるフォローアップ ・オンラインによる無料相談会の実施 ・近隣市町村の結婚相談所との情報交換 ・結婚相談員との情報交換会の開催 ・ながのマッチングシステム登録者への登録サポートや登録後のフォロー ・ホームページや市広報紙を活用した周知活動					
	2							
	3							
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt; ・ながの結婚マッチングシステムによりお見合い件数の増加が図られており、成婚へつなげるためきめ細やかなフォローを行う。 ・より相談しやすい相談所となるようイメージアップを図る取り組みを検討する。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.7 (R7年)	1.25 (R4年)
	婚姻届出件数		件	475 (R7年度)	394 (R5年度)
	出生数		人	250 (R7年)	210 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.25 (R4年)	
	婚姻件数		件	394 (R5年)	
	婚姻率			3.0 (R3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	会員登録者数	人	45 (R7年度)	39 (R6年3月末現在)
	②	ながの結婚マッチングシステム登録者数	人	40 (R7年度)	33 (R6年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70 (R7年度)	39 (R5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R7年度)	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R7年度)	—
	④	引き合わせ件数	件	50 (R7年度)	46 (R5年度)
	⑤	成婚件数	件	2 (R7年度)	1 (R5年度)
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県中野市  
本事業の担当部局名 子ども部子育て課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進							
個別事業名	中野市婚活セミナー等開催事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和3年度	
総事業費(A)(円)	700,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	700,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	700,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	700,000	0	0	0	0	700,000	
	対象経費支出予定額	700,000	0	0	0	0	700,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 減少している出生数、婚姻件数・婚姻率に歯止めをかけるため、本交付金を活用し、マッチングシステムを活用した結婚相談所の運営、スキルアップセミナーや交流イベントの開催により、出会いの場の創出と婚活を支援するとともに、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 加えて、結婚マッチングアプリ利用促進事業や学校給食費の無償化などの市単独事業により、多面的に少子化対策を推進する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本事業は、婚活を成功に導くためのスキルアップセミナーと出会いの場を創出するための交流イベントを開催するものであり重要な施策である。 婚活の成功に向けて時代のニーズに合ったスキルアップセミナーを開催するとともに、より参加しやすい交流イベントを開催し、若者の出会いを創出を促進するものである。</p>						
番号	項目	内容						
1	スキルアップセミナー及び交流イベントの開催	<p>結婚を希望する男女の出会いを促進するため、委託によりスキルアップセミナー及び交流イベントを開催する。また、他自治体と連携し、少子化対策を推進する。</p> <p>イベント・セミナーの開催にあたって、結婚相談所登録者や「婚活・恋活アプリ利用促進補助金」(市単独事業)申請者への周知を行い参加を促すとともに、イベント・セミナー参加者に対して結婚相談所やながの結婚マッチングシステム等の案内も行き、SNSへの広告掲載を行うことで、広く周知を図るものとする。</p> <p>○スキルアップセミナーの開催(実施回数 1回×40人) 結婚マッチングアプリの利用方法を中心に、効果的で安全なアプリの利用方法などについてのセミナーを開催する。</p> <p>対象者は、結婚を希望する男女に加え、保護者も参加できるように設定し、世代間でマッチングアプリへの理解を深めることで、利用の促進を図るものとする。</p> <p>また、会場開催に加え、オンライン配信も行うものとする。</p> <p>○交流イベントの開催(1回×30人) 交流イベントを開催し、男女の出会いの場を創出する。特に男女の交流が深まるよう、体験型のイベントとする。</p> <p>○他自治体との連携 長野県主催のイベント等へ参加するとともに、ながの結婚マッチングシステムを通じた広域的なお見合い支援など、県と市町村の連携により全県的な取り組みの強化を図る。</p>						

個別事業の内容	2	他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法	<p>結婚支援は、広域的な取組がより効果を高めるため、県と市町村の連携により全県的な取組の強化を図っていく。具体的には、以下の方法とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ながの結婚マッチングシステムを通し、市町村は広域的なお見合い支援を実施する。県は、マッチングシステムの運用支援等を通し、市町村をサポートしていく。</li> <li>・セミナー開催については、参加企業・団体の募集には市町村の協力を得る代わりに、交流機会の中で市町村の支援拠点への登録促進と市町村開催イベントへの参加呼び掛け、新システムに関する情報発信を行う。</li> <li>・各市町村は、チャフルながの(県の結婚・妊娠・子育てのポータルサイト)において、各市町村のイベントやセミナーの参加促進に向け、周知広報や開催協力の面で広域連携を図る。</li> <li>・結婚応援パスポートについて、結婚新生活支援事業とあわせて、全市町村の婚姻届窓口等にてパスポートの広報を行う。</li> </ul> <p>【自治体間連携により実施する事業】</p> <p>長野県：しあわせ信州結婚応援事業(業種間交流の実施、マッチングシステムの運用)</p> <p>中野市：結婚相談事業(結婚支援体制の整備、マッチングシステムを活用した結婚支援)</p> <p>婚活セミナー等開催事業(スキルアップセミナー、交流イベントの開催)</p> <p>【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と市町村間で役割分担をし、連携を密にすることで、県全体の結婚支援体制の強化を図る。</li> <li>・市町村単独では、参加範囲やPR効果が限定的なため、新たな広域的な出会いの機会を県が実施することにより、従来の範囲を超えた出会い・交流の場づくりが可能である。</li> </ul>
	3		
	<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活スキルアップセミナーや交流イベントについては、特に女性の参加者が少ない傾向にあることから、スキルアップセミナーはオンラインでの配信に対応するとともに、交流イベントは気軽に参加できかつ交流が深まるよう体験型のイベントとする。</li> <li>・従来の広報誌やチラシ、HPIによる周知に加え、SNSへの広告掲載を行う。</li> </ul>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率	人	1.7 (R7年)	1.25 (R4年)
		婚姻届出件数	件	475 (R7年度)	394 (R5年度)
		出生数	人	250 (R7年)	210 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.25 (R4年)	
		婚姻件数	件	394 (R5年)	
		婚姻率		3.0 (R3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	スキルアップセミナー参加者数	人	40 (R7年度)	21 (R6年度)
	②	スキルアップセミナーの募集定員に対する参加者数の割合	%	100 (R7年度)	70 (R6年度)
	③	交流イベント参加者数	人	30人 (R7年度)	19人 (R6年度)
	④	交流イベントの募集定員に対する参加者数の割合	%	100 (R7年度)	65 (R6年度)
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	100 (R6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R7年度)	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R7年度)	-
	④	婚活に対し自信がついたスキルアップセミナー参加者の割合(満足度	%	85 (R7年度)	75 (R6年度)
	⑤	交流イベントでのマッチング成立数	件	7 (R7年度)	4 (R6年度)
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県中野市  
 本事業の担当部局名 子ども部子育て課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	中野市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	13,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	13,200,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,600,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通          減少している出生数、婚姻件数・婚姻率に歯止めをかけるため、本交付金を活用し、マッチングシステムを活用した結婚相談所の運営、スキルアップセミナーや交流イベントの開催により、出会いの場の創出と婚活を支援するとともに、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。          加えて、結婚マッチングアプリ利用促進事業や学校給食費の無償化などの市単独事業により、多面的に少子化対策を推進する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;          結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が <sup>※</sup> 500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が <sup>※</sup> 39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が <sup>※</sup> 60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が <sup>※</sup> 30万円						
	自治体独自基準	各費用に係る合計が <sup>※</sup> 60万円						
【その他独自要件】								
住宅購入またはリフォーム工事を市内事業者により行った場合、補助上限額を加算 ・住宅購入 30万円 ・リフォーム 10万円								

2. 申請見込

①新規世帯見込	20	世帯	②継続補助世帯見込	1	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	11	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	9			

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、当事業における令和5年度の支給実績、令和6年度の支給実績及び相談件数から算出

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	20 世帯
～12月(実績)	8 世帯
1月～3月(見込)	12 世帯

【金額積算根拠】

<p>&lt;上限額&gt;</p> <p>(29歳以下) 11 世帯 × 600,000 円 = 6,600,000 円</p> <p>(その他) 9 世帯 × 300,000 円 = 2,700,000 円</p> <p>(継続補助) 300,000 円</p> <p>合計 9,600,000 円</p>		<p>&lt;左記の上限額の合計を使用しない場合の積算&gt;</p>
---	--	-------------------------------------

3. 広報の実施予定

・市HP、広報紙へ掲載するとともに、婚姻届出時に新婚世帯へ配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.7 (R7年)	1.25 (R4年)
	婚姻届出件数		件	475 (R7年度)	394 (R5年度)
	出生数		人	250 (R7年)	210 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.25 (R4年)	
	婚姻件数		件	394 (R5年)	
	婚姻率			3.0 (R3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	37.5 (R5年度)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	66 (R5年度)	